

(2) E03126)

E03126)

事業系統図は、次のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

--	--	--	--	--	--	--

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。
(システム事業)

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

3 E03126)

6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業を脅かす情報漏洩やシステム改竄を引き起こすサイバー攻撃などシステムセキュリティの最重要課題に対応すべく積極的に取り組んでいます。

以前からファイアウォール等のネットワーク製品や侵入を検知するセキュリティ製品の取扱いを行ってまいりましたが、最近では新種のマルウェアが日々生み出されており侵入を検出する事が困難になってきています。その為、新たにサンドボックス型の製品やデジタルフォレンジック型の製品などの拡充を行い、様々なセキュリティ対策をとつ

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(財政政策)

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は298億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8千9百万円（8.7%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が25億円発生したものの、税金等調整前当期純利益

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

E03126)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において売却を予定している重要な設備は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

--	--	--	--	--	--	--

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

--

--

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

(c)

内部監査および監査等委員会監査の状況

(a) 内部監査の状況

・ 監査等委員である社外取締役 市村和雄氏は、長年の公認会計士としての経験と財務会計知識を有しており、

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 小沢 直靖

指定社員 業務執行社員 矢野 貴詳

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 11名

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

--	--	--	--	--	--

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

--	--	--	--	--	--

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社 (前連結会計年度 7社)

連結子会社の名称

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

ヘッジの有効性評価の方法

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
129,799千円	304,719千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

2 金融商品の時価等に関する事項

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、一部為替予約等の振当処理を行っているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている債務（主として買掛金）と一体として処理しているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)



(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 - (1) 通貨関連
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	E03126)		

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2

【関連当事者情報】

1 E03126)

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,279,981千円	1,288,184千円

2 関係会社に対する資産および負債

2

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引	12,115,870千円	13,962,538千円
営業取引以外の取引	612,856千円	586,538千円

2

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	165,500千円	136,709千円
社会保険料	23,170千円	E03126)

【附屬明細表】

【有形固定資産等明細表】

【引当金明細表】

--	--

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

E03126)

